

比較貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前年中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	13,555	16,509	14,843
現金及び預金	1,457	3,115	2,080
受取手形	1,476	1,603	1,765
売掛金	6,017	7,125	6,191
棚卸資産	3,927	3,620	3,930
繰延税金資産	170	199	203
その他の	506	845	671
固定資産	20,817	21,459	21,165
有形固定資産	17,085	17,553	17,566
建物	3,060	3,180	3,085
構築物	1,469	1,472	1,468
機械及び装置	5,197	5,434	4,863
土地	6,997	6,997	6,997
その他の	359	468	1,150
無形固定資産	91	127	108
投資その他の資産	3,640	3,778	3,489
投資有価証券	288	400	295
繰延税金資産	2,067	2,113	1,895
その他の	1,294	1,269	1,304
貸倒引当金	10	5	5
資産合計	34,373	37,968	36,008

(単位:百万円)

勘定科目	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前年中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	21,625	24,561	22,681
支払手形	10	4	8
買掛金	4,464	4,988	5,081
短期借入金	14,630	10,630	14,630
一年以内に返済予定の 長期借入金	822	6,613	922
未払法人税等	3	3	7
未払費用	1,237	1,646	1,316
賞与引当金	194	-	-
その他	261	675	715
固定負債	5,873	6,514	6,147
長期借入金	2,791	3,627	3,165
退職給付引当金	3,063	2,864	2,963
その他	18	22	19
負債合計	27,499	31,076	28,829
(資本の部)			
資本金	6,593	6,593	6,593
資本準備金	214	214	214
その他の剰余金	113	56	407
中間(当期)未処分利益	113	56	407
その他有価証券評価差額金	46	27	36
資本合計	6,874	6,892	7,178
負債及び資本合計	34,373	37,968	36,008

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

摘 要	当中間期	前年中間期	前 期
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
売 上 高	12,297	12,936	25,835
売 上 原 価	9,938	9,816	19,540
売 上 総 利 益	2,358	3,120	6,295
販売費及び一般管理費	2,552	2,680	5,180
* 営 業 利 益	193	439	1,115
営業外収益	( 127 )	( 94 )	( 219 )
受取利息及び配当金	85	43	48
そ の 他 の 収 益	42	51	171
営業外費用	( 327 )	( 369 )	( 633 )
支 払 利 息	121	202	352
そ の 他 の 費 用	206	167	281
* 経 常 利 益	393	164	701
特 別 利 益	( - )	( - )	( 63 )
投資有価証券等売却益	-	-	47
固 定 資 産 受 贈 益	-	-	16
特 別 損 失	( 35 )	( 48 )	( 51 )
投資有価証券評価損等	18	11	13
固 定 資 産 整 理 損	17	37	37
* 税引前中間(当期)純利益	429	115	714
法人税、住民税及び事業税	3	3	7
法 人 税 等 調 整 額	138	55	299
* 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	293	56	407
前 期 繰 越 利 益	407	-	-
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	113	56	407

\* は損失

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理しております。なお、売却原価は、移動平均法により算定します。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法によっております。
無形固定資産	法人税法に規定する定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき費用の見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異額(729百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. リ - ス取引の処理方法  
リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予定取引及び金利スワップの評価差額は、負債又は資産として繰延べております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	輸出入取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引

(3) ヘッジ方針  
当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動、市場金利変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場へ変動等を相殺することができることを確認しております。  
また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、未払費用に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [ No.15 ] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間会計期間より賞与引当金として表示することに変更いたしました。  
なお、前中間会計期間末及び前会計期間末の未払費用に含まれている金額は、それぞれ「172百万円」、「191百万円」であります。

( 中間貸借対照表関係 )

	( 当中間期 )	( 前年中間期 )	( 単位 : 百万円 ) ( 前期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,365	22,524	23,031
2. 受取手形割引高	900	900	900
3. 保証債務等	1,420	1,482	1,421
保証予約高 (うち当社負担割合額)	(969)	(987)	(948)
4. 「その他の流動資産」に含まれる自己株式の額	0	0	0
5. 中間期末日満期手形の処理	手形交換日をもって決済処理しております。		

当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、  
次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。

受取手形	21	12	13
支払手形	2	-	1

( 中間損益計算書関係 )

	( 当中間期 )	( 前年中間期 )	( 単位 : 百万円 ) ( 前期 )
減価償却実施額			
有形固定資産	560	563	1,103
無形固定資産	17	25	36

## (リース取引関係)

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

#### 当中間期

	(機械装置)	(有形固定資産その他)	合計
取得価額相当額	102 百万円	124 百万円	226 百万円
減価償却累計額相当額	56 百万円	48 百万円	105 百万円
中間期末残高相当額	45 百万円	76 百万円	121 百万円

#### 前年中間期

	(機械装置)	(有形固定資産その他)	合計
取得価額相当額	102 百万円	99 百万円	201 百万円
減価償却累計額相当額	39 百万円	34 百万円	74 百万円
中間期末残高相当額	62 百万円	65 百万円	127 百万円

#### 前期(13年3月期)

	(機械装置)	(有形固定資産その他)	合計
取得価額相当額	102 百万円	112 百万円	214 百万円
減価償却累計額相当額	48 百万円	44 百万円	92 百万円
期末残高相当額	53 百万円	68 百万円	122 百万円

### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前期
1 年 内	43 百万円	39 百万円	40 百万円
1 年 超	77 百万円	88 百万円	81 百万円
合 計	121 百万円	127 百万円	122 百万円

3. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 4. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料	22 百万円	21 百万円	43 百万円
減価償却費相当額	22 百万円	21 百万円	43 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。